

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 T H K 株式会社

【英訳名】 T H K C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 町 彰 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 木 内 秀 行

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 木 内 秀 行

【縦覧に供する場所】 T H K 株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋三丁目2番7号)

T H K 株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区金山五丁目7番4号)

T H K 株式会社 厚木支店
(神奈川県厚木市愛甲1534番1号)

T H K 株式会社 川越支店
(埼玉県川越市小仙波町二丁目29番2号)

T H K 株式会社 明石支店
(兵庫県明石市小久保五丁目3番地の8)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第39期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間	第38期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	151,028	45,295	208,708
経常利益又は経常損失()	(百万円)	11,966	1,614	27,026
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(百万円)	4,375	2,115	18,323
純資産額	(百万円)		188,386	192,953
総資産額	(百万円)		268,577	264,229
1株当たり純資産額	(円)		1,454.23	1,484.78
1株当たり四半期 (当期)純利益又は四半期純損失()	(円)	34.02	16.45	139.53
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			138.74
自己資本比率	(%)		69.6	72.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24,789		19,381
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,494		32,354
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,107		29,975
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		64,803	49,810
従業員数	(名)		7,373	6,924

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第39期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。第39期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	7,373
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	3,222
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、連結ベースにおいては事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「3 財政状態及び経営成績の分析」に関連付けて記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

当年度は、四半期報告制度の導入初年度であるため、「(1) 経営成績の分析」「(3) キャッシュ・フローの状況」において比較、分析に用いた前年同期数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間においては、米国大手金融機関の破綻を契機に増幅した金融不安が実体経済に波及し、世界経済が急激に減速しました。国内では、生産や輸出が減少し個人消費も弱含みしました。海外では、先進国に加え、これまで好調だった中国をはじめとする新興国でも経済が減速基調となりました。

このような環境の中、当社グループでは「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大により、外部環境の急激な変化などの事業リスクを緩和させつつ、長期安定的に業績を拡大できる体制の強化に引き続き努めました。

しかしながら、想定を超える外部環境の変化により需要が減少したことなどから、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同期に比べて101億8千8百万円（18.4%）減少し452億9千5百万円となりました。

国内では、企業の設備投資及び生産活動が減少する中、工作機械向け、エレクトロニクス向けなどを中心として全般的に売上高が前年割れとなった結果、国内売上高は前年同期に比べて減少しました。

米州では、エレクトロニクス関連や自動車関連において調整が続く中、製販一体となって既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓に努めました。その結果、工作機械向けでは売上高を増加させることができましたが、エレクトロニクス向けや輸送用機器向けなどで売上高が前年割れとなったことに加え、円高ドル安に伴う為替換算上の影響から、米州売上高は前年同期に比べて減少しました。

欧州では、機械需要が弱含む中、米州と同様に製販一体となった営業活動を展開し、工作機械向け、一般機械向けを中心として売上高を増加させることができた結果、欧州売上高は前年同期に比べて増加しました。

アジア他の地域においては、中国では販売拠点網の増強など積極的な営業展開を図り、台湾、韓国では既存顧客との取引拡大に努めました。しかしながら、先行きの不透明感から設備投資が減少したことなどから、アジア他売上高は前年同期に比べて減少しました。

コスト面では、引き続き材料歩留まりの向上や製造リードタイムの短縮など、生産性の改善に努めましたが、外部環境の急激な変化により売上高が減少したことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて9.3ポイント上昇し、76.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の減少に伴い販売物流費が減少したことなどにより、前年同期に比べて4億3千1百万円(4.1%)減少し100億2千万円となりましたが、売上高に占める比率は3.3ポイント上昇し、22.1%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて71億3千4百万円(89.7%)減少し8億2千1百万円となり、売上高営業利益率は12.5ポイント低下し、1.8%となりました。

営業外損益は主に為替差損などにより24億3千6百万円の損失となり、経常損益は前年同期に比べて102億3千8百万円減少し16億1千4百万円の損失となりました。四半期純損益は、これらに加え繰延税金資産の一部取崩などにより、前年同期に比べて96億7千2百万円減少し21億1千5百万円の損失となりました。

また、当第3四半期連結会計期間の生産の状況につきましては、LMシステムを中心に前年同期に比べて100億5千1百万円(28.5%)減少し、251億8千5百万円となりました(販売価格ベース・当社単独ベース)。当第3四半期連結会計期間の受注の状況につきましては、前年同期に比べて183億9千3百万円(49.4%)減少し、188億1千1百万円となりました(当社単独ベース)。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(産業用機器関連事業)

日本では、企業の設備投資及び生産活動が減少する中、工作機械向け、エレクトロニクス向けなどを中心として全般的に調整が続きました。米州では、工作機械向けが好調に推移しましたが、エレクトロニクス向けで調整が続きました。欧州では、工作機械向け、一般機械向けなどを中心として好調に推移しました。アジア他の地域では、中国、台湾などにおいては工作機械向けを中心に調整が続き、韓国においてはフラットパネル関連向けを中心に調整が続きました。これらの結果、売上高は367億2千7百万円、営業利益は39億3千万円となりました。

(輸送用機器関連事業)

自動車生産台数は、日本、米州、欧州の各地域において低調に推移しました。そのような環境の中、引き続き既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓に努めた結果、売上高は85億6千8百万円となりました。また、引き続きコスト削減に向けた取組みを継続しましたが、将来の成長に向けた設備投資による減価償却費の増加や、のれん代の償却などが発生しました。この結果、15億円の営業損失となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

国内では、企業の設備投資及び生産活動が減少する中、既存顧客との取引拡大ならびに新規分野の開拓に努めましたが、工作機械向け、エレクトロニクス向けなどを中心として全般的に調整が続いた結果、売上高は268億4千6百万円となりました。また、生産性の改善に努めましたが、売上高の調整が続いたことなどにより、営業利益は9億6千2百万円となりました。

(米州)

米州では、エレクトロニクス関連や自動車関連において調整が続く中、製販一体となって既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓に努めました。その結果、工作機械向けなどにおいては好調な推移となりましたが、エレクトロニクス向けや輸送用機器向けなどで調整が続いたことから、売上高は67億1千7百万円、営業利益は3億6千8百万円となりました。

(欧州)

欧州では、機械需要が弱含む中、米州と同様に製販一体となった営業活動を展開しました。この結果、工作機械向け、一般機械向けなどを中心として好調な推移とすることができ、売上高は70億6千9百万円、営業利益は3億7千6百万円となりました。

(アジア他)

アジア他の地域では、中国、台湾などにおいては工作機械向けを中心に調整が続き、韓国においてはフラットパネル関連向けを中心に調整が続きました。これらの結果、アジア他の地域における売上高は46億6千1百万円、営業利益は2億3千4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて43億4千8百万円増加し、2,685億7千7百万円となりました。

負債は、社債の償還により減少したものの、短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて89億1千5百万円増加し、801億9千1百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べて45億6千6百万円減少し、1,883億8千6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純損失18億7千5百万円、減価償却費27億6千3百万円、売上債権の減少額73億3百万円、法人税等の支払額33億1千4百万円などにより、62億6百万円のキャッシュ・イン(前年同期は23億5千7百万円のキャッシュ・イン)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出31億6千9百万円などにより、51億1千4百万円のキャッシュ・アウト(前年同期は51億1百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる収入150億3千4百万円、社債の償還による支出50億円などにより、84億7千1百万円のキャッシュ・イン(前年同期は73億4千5百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前四半期連結会計期間末に比べて86億1千7百万円増加し、648億3百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億6千万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,856,903	133,856,903	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は100株であります。
計	133,856,903	133,856,903		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月31日		133,856		34,606		47,471

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

- (注) 1 平成20年10月14日付でアーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーより当社株式等に対する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成20年10月10日)、当社として当第3四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができておりません。
なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー (Arnhold and S.Bleichroeder Advisers, LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.)	17,454	13.04

- 2 平成20年10月22日付で株式会社みずほコーポレート銀行より当社株式等に対する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成20年10月15日)、当社として当第3四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができておりません。
なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,330	2.49
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,462	1.09

- 3 平成20年12月22日付でフィデリティ投信株式会社より当社株式等に対する大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成20年12月15日)、当社として当第3四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	2,893	2.16
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州 ボストン、デヴォンシャー・ストリート82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, U.S.A)	3,899	2.91

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,247,900 (相互保有株式) 普通株式 10,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,482,000	1,284,820	同上
単元未満株式	普通株式 117,003		同上
発行済株式総数	133,856,903		
総株主の議決権		1,284,820	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都品川区西五反田 三丁目11番6号	5,247,900		5,247,900	3.91
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市		10,000	10,000	0.01
計		5,247,900	10,000	5,257,900	3.92

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,345	2,470	2,480	2,095	1,937	1,877	1,630	1,559	990
最低(円)	1,703	1,983	2,005	1,735	1,725	1,490	1,029	853	815

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付けをもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,697	48,162
受取手形及び売掛金	4 56,228	4 65,353
有価証券	106	1,648
商品及び製品	14,372	13,310
仕掛品	5,768	5,842
原材料及び貯蔵品	10,969	10,162
その他	7,442	8,101
貸倒引当金	217	247
流動資産合計	159,366	152,333
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	39,910	37,970
その他(純額)	48,981	50,100
有形固定資産合計	1 88,892	1 88,070
無形固定資産		
のれん	8,950	10,994
その他	1,088	818
無形固定資産合計	10,039	11,813
投資その他の資産		
投資有価証券	4,771	5,418
その他	5,846	6,929
貸倒引当金	338	336
投資その他の資産合計	10,280	12,012
固定資産合計	109,211	111,896
資産合計	268,577	264,229

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 37,508	4 37,175
短期借入金	15,034	-
未払法人税等	2,667	1,494
賞与引当金	1,356	2,703
役員賞与引当金	22	100
その他	4 14,655	4 20,069
流動負債合計	71,245	61,542
固定負債		
退職給付引当金	4,209	3,995
役員退職慰労引当金	119	112
製品保証引当金	124	154
負ののれん	486	972
その他	4,006	4,499
固定負債合計	8,945	9,733
負債合計	80,191	71,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,342	44,343
利益剰余金	118,169	117,578
自己株式	11,351	11,347
株主資本合計	185,767	185,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133	469
為替換算調整勘定	1,119	5,302
評価・換算差額等合計	1,253	5,772
少数株主持分	1,365	1,999
純資産合計	188,386	192,953
負債純資産合計	268,577	264,229

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	151,028
売上原価	107,137
売上総利益	43,891
販売費及び一般管理費	31,215
営業利益	12,676
営業外収益	
受取利息	454
負ののれん償却額	901
持分法による投資利益	57
その他	910
営業外収益合計	2,323
営業外費用	
支払利息	63
為替差損	2,724
その他	245
営業外費用合計	3,033
経常利益	11,966
特別利益	
固定資産売却益	54
製品保証引当金戻入額	13
その他	14
特別利益合計	82
特別損失	
固定資産除売却損	167
投資有価証券売却損	21
投資有価証券評価損	691
その他	15
特別損失合計	895
税金等調整前四半期純利益	11,152
法人税、住民税及び事業税	5,357
法人税等調整額	1,278
法人税等合計	6,636
少数株主利益	140
四半期純利益	4,375

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	45,295
売上原価	34,453
売上総利益	10,842
販売費及び一般管理費	10,020
営業利益	821
営業外収益	
受取利息	125
負ののれん償却額	162
その他	171
営業外収益合計	459
営業外費用	
支払利息	22
為替差損	2,750
持分法による投資損失	31
その他	92
営業外費用合計	2,896
経常損失()	1,614
特別利益	
固定資産売却益	4
その他	11
特別利益合計	15
特別損失	
固定資産除売却損	34
投資有価証券売却損	21
投資有価証券評価損	204
その他	15
特別損失合計	276
税金等調整前四半期純損失()	1,875
法人税、住民税及び事業税	571
法人税等調整額	782
法人税等合計	211
少数株主利益	28
四半期純損失()	2,115

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	11,152
減価償却費	7,806
固定資産除売却損益（は益）	112
引当金の増減額（は減少）	1,221
受取利息及び受取配当金	518
支払利息	63
為替差損益（は益）	43
持分法による投資損益（は益）	57
投資有価証券売却損益（は益）	21
投資有価証券評価損益（は益）	691
のれん償却額	2,046
負ののれん償却額	901
売上債権の増減額（は増加）	7,855
たな卸資産の増減額（は増加）	3,022
仕入債務の増減額（は減少）	2,028
その他	1,474
小計	27,575
利息及び配当金の受取額	510
利息の支払額	77
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	3,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	11,966
固定資産の売却による収入	74
投資有価証券の取得による支出	1,073
投資有価証券の売却による収入	23
貸付けによる支出	2,001
貸付金の回収による収入	719
その他	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	15,034
社債の償還による支出	5,000
配当金の支払額	3,857
少数株主への配当金の支払額	31
自己株式の取得による支出	5
自己株式の売却による収入	1
リース債務の返済による支出	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,409
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,992
現金及び現金同等物の期首残高	49,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,803

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

1 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ471百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

また、期首の利益剰余金に73百万円を加算したことに伴い、利益剰余金が同額増加しております。

(3) リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部で実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 税金費用の計算 一部の連結子会社については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																				
1 有形固定資産減価償却累計額は次のとおりであります。 114,100百万円			1 有形固定資産減価償却累計額は次のとおりであります。 109,609百万円																				
2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。			2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債務保証 日本スライド工業株式会社</td> <td>151百万円</td> <td>仕入債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			相手先	金額	内容	債務保証 日本スライド工業株式会社	151百万円	仕入債務に対する保証	合計	151百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債務保証 日本スライド工業株式会社</td> <td>107百万円</td> <td>仕入債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			相手先	金額	内容	債務保証 日本スライド工業株式会社	107百万円	仕入債務に対する保証	合計	107百万円	
相手先	金額	内容																					
債務保証 日本スライド工業株式会社	151百万円	仕入債務に対する保証																					
合計	151百万円																						
相手先	金額	内容																					
債務保証 日本スライド工業株式会社	107百万円	仕入債務に対する保証																					
合計	107百万円																						
3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。			3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。																				
<table> <tbody> <tr> <td>特定融資枠契約の貸付極度額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>			特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円	借入実行残高	15,000百万円	差引額	百万円	<table> <tbody> <tr> <td>特定融資枠契約の貸付極度額</td> <td>12,750百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,750百万円</td> </tr> </tbody> </table>			特定融資枠契約の貸付極度額	12,750百万円	借入実行残高	百万円	差引額	12,750百万円						
特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円																						
借入実行残高	15,000百万円																						
差引額	百万円																						
特定融資枠契約の貸付極度額	12,750百万円																						
借入実行残高	百万円																						
差引額	12,750百万円																						
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。			4																				
<table> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,749百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>796百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>			受取手形	1,749百万円	支払手形	796百万円	その他(流動負債)	6百万円															
受取手形	1,749百万円																						
支払手形	796百万円																						
その他(流動負債)	6百万円																						
なお、その他(流動負債)は、設備関係支払手形であります。																							

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主な内訳	
荷造運搬費	3,710百万円
広告宣伝費	1,170百万円
貸倒引当金繰入額	36百万円
給料及び手当	9,469百万円
賞与引当金繰入額	508百万円
役員賞与引当金繰入額	22百万円
退職給付費用	267百万円
賃借料	1,708百万円
減価償却費	753百万円
研究開発費	2,325百万円
のれん償却額	2,046百万円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主な内訳	
荷造運搬費	1,147百万円
広告宣伝費	471百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円
給料及び手当	3,557百万円
賞与引当金繰入額	365百万円
役員賞与引当金繰入額	37百万円
退職給付費用	86百万円
賃借料	588百万円
減価償却費	265百万円
研究開発費	798百万円
のれん償却額	681百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	64,697百万円
有価証券勘定	106百万円
現金及び現金同等物	64,803百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	133,856,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,252,222

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,315	18	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,543	12	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

通貨を対象物とするデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成20年3月31日）

対象物の取引	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引			
	買建			
	日本円	1,491	1,509	17

上記取引は、在外子会社による外貨建金銭債務の支払いに係るものであります。

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,727	8,568	45,295		45,295
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	36,727	8,568	45,295		45,295
営業利益又は営業損失()	3,930	1,500	2,429	(1,608)	821

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	121,939	29,089	151,028		151,028
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	121,939	29,089	151,028		151,028
営業利益又は営業損失()	21,014	2,904	18,109	(5,433)	12,676

(注) 1 事業区分は、製品等の性質及び販売市場等の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 産業用機器関連事業.....LMシステム等

(2) 輸送用機器関連事業.....リンクボール及びサスペンションボールジョイント等

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の産業用機器関連事業の営業利益が460百万円減少し、輸送用機器関連事業の営業損失が11百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,846	6,717	7,069	4,661	45,295		45,295
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,861	17	20	688	6,587	(6,587)	
計	32,708	6,734	7,090	5,350	51,882	(6,587)	45,295
営業利益	962	368	376	234	1,941	(1,120)	821

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	99,178	19,201	20,720	11,927	151,028		151,028
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,634	55	70	2,478	27,238	(27,238)	
計	123,812	19,256	20,790	14,406	178,267	(27,238)	151,028
営業利益	13,937	1,281	1,339	802	17,361	(4,685)	12,676

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する国又は地域

(1) 米州.....米国等

(2) 欧州.....独国、英国、蘭国等

(3) アジア他.....中国、韓国、台湾等

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の日本の営業利益が471百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	6,680	7,091	5,638	19,410
連結売上高(百万円)				45,295
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	15.7	12.4	42.9

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	19,319	20,770	18,167	58,256
連結売上高(百万円)				151,028
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	13.8	12.0	38.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する国又は地域

(1) 米州.....米国等

(2) 欧州.....独国、英国、蘭国等

(3) アジア他.....中国、韓国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,454円 23銭	1,484円 78銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	34円 02銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	4,375
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	128,606

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	16円 45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	2,115
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	2,115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	128,605

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,543百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月8日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

T H K株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。